

案件． 1 今後の住民センターの運営と経費について（案）

【1 住民センターを取り巻く状況】

① 時代（役割）の変化

設置から 46 年が経過し、葬儀利用がほぼ無くなるなか、サークル活動などが増加し、住民センターの担う役割が変化してきている。

② 老朽化・未耐震施設への対策が必要

全 43 の住民センターのうち 6 割の 26 施設が旧耐震基準の建物です。

土砂災害特別警戒区域や津波浸水区域に指定されている施設があります。

③ 施設間の利用頻度差の拡大

43 施設の利用頻度について、1 年間（H29～R1 の 3 か年平均）で 856 件の利用がある施設がある一方で、3 件にとどまっている施設があります。

④ 人口減少（59,877 人《H14》⇒53,492 人《R2》）と同時進行する税収減少

人口動態と市税収入はほぼ比例しています。

このまま推移すれば 20 年後の令和 22 年度の人口は現在よりも 2 割少ない 42,953 人に減少すると推計しています。

また、昭和 40・50 年代に丘陵部に開発されたニュータウンがオールドタウン化し、高齢化率は全国平均と比べて 3 ポイント（％）以上高くなっています。

【2 今後の運営と経費について（案）】

社会情勢の変化に伴い、国や地方自治体を中心となって担ってきた公共サービスの提供の限界が指摘されており、住民が自らの暮らす地域のあり方について自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負うという住民主体の社会づくりが求められています。

本市の行政経営方針として、「人口減少の進展を見据え、人と人とのつながりを大切にし、地域全体で生活を支え合うことができるように、市民は観客からプレイヤーへ、職員はプレイヤーからコーディネーターとなり、住民自治を展望した、公民協働による持続可能なまちづくりを推進していく」ことを掲げており、その拠点となる施設として住民センターが、現在、大きな役割を担っています。

住民センターを持続可能な地域活動の拠点としての役割を維持するためには、住民自治をさらに進展させ、地域の施設として地域で自由に活用頂き、将来的に地域による自主運営へと転換する必要があると考えています。

加速する人口減少や高齢化、施設の老朽化、将来の税収の見通しなどを見据えると、現状のまま 43 の住民センターを将来にわたって運営し続けることは困難な状況であることから、市としましては、地域間のバランスなどを踏まえた一定の優先順位を設定し、老朽化が進む施設の改修など住民センターを持続

可能な施設として運営する財源を確保するために、「**(仮) 住民センター施設整備基金**」の創設を検討しています。

積み立てる財源ねん出の手法の一つとして、住民センターの運営に係る経費の一つである、それぞれの住民センターで使用されている電気やガスなどにかかる光熱水費を地域でご負担頂きたいと考えています。

つきましては、以上の考えに対して、助言、提言等をお伺いするものです。

基本的な考え方

- ① 光熱水費を地域負担（激変緩和措置を導入）とし、使用料収入は全額を地域の収入とする。
- ② 光熱水費の地域負担により減少した市支出分を（仮）住民センター施設整備基金に積み立てる。
- ③ さらに、財政状況を勘案しつつ、市税等（一般財源）から（仮）住民センター施設整備基金を上積みする。

（仮）住民センター施設整備基金の用途

- ① 施設の耐震化や老朽化対策
施設の耐震化や改修、バリアフリー化などの財源
- ② 地域への柔軟な補助制度構築の財源

【参考】

運営に係る経費（例）	
ハード面	ソフト面
・耐震改修工事費 ・バリアフリー化改修工事費 ・外壁・屋根の防水塗装工事費 ・各種設備の修繕、交換工事費 ・備品購入費 等	・上下水道、電気、ガス等の光熱水費 ・消防設備、防火対象物点検委託費 ・浄化槽保守点検清掃委託費 ・汲み取り費 ・消耗品費 等